

1 令和3年度の県民経済計算の概要

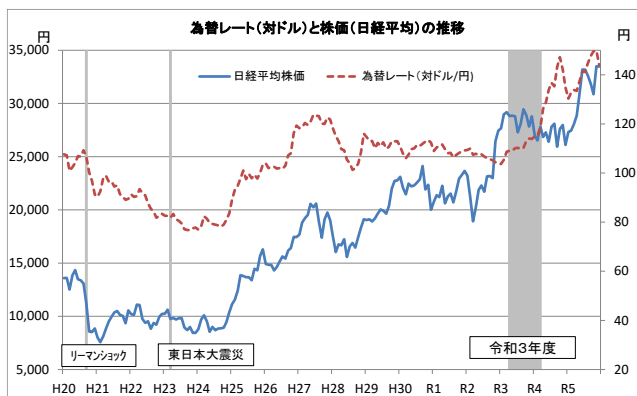
(1) 概況

令和3年度の長野県の経済成長率は、名目 3.8%増、実質 4.2%増となり、名目、実質ともに3年ぶりのプラスとなりました。

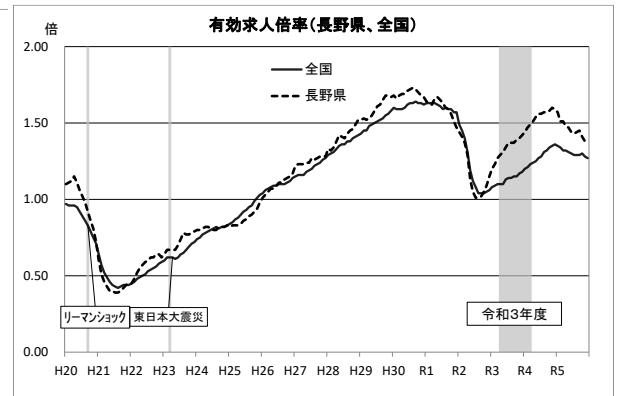
■ 令和3年度の主なできごと(●は、長野県に関連する事項)

5月	● JR東日本長野支社によると、大型連休中（4月28日～5月5日）の北陸新幹線と中央東線、篠ノ井線の特急利用者数は2019年の同期間と比べ約3分の1（6日）
7月	・ 欧州連合（EU）の欧州委員会は、ハイブリッド車を含むガソリン車などの新車販売について2035年に事実上禁止する方針を発表（14日） ・ 2020年東京オリンピックが開催（21日）
8月	● 日本政策投資銀行が発表した企業の設備投資計画調査によると、県内で2021年度に計画されている設備投資額は前年度実績比26.2%増で、3年ぶりに前年度を上回る見込み（5日） ● 大雨により岡谷市で土石流が発生するなど、県内で500世帯以上が被災（13日） ● 県は、新型コロナウイルス感染者の急増を受け、初めて全県一律に独自の「医療非常事態宣言」を発出（20日）
10月	・ 岸田内閣が発足（1日） ● 県は、新型コロナウイルス感染拡大を以て大打撃を受けた飲食事業者を支援するため、県独自の「信州プレミアム食事券」の販売と利用を開始（27日）
1月	● 帝国データバンク県内支店によると、2021年の県内飲食店の倒産件数は9件と、2005年以降最多となった（12日） ● 経済産業省資源エネルギー庁によると、県内のレギュラーガソリン1ℓ当たりの平均小売価格が177円90銭となり、都道府県別で最高値となった（26日）
2月	・ ロシアがウクライナへの軍の派兵を決定（21日）
年間	● 2021年宿泊旅行統計による長野県の延べ宿泊者数は前年比3.6%減少の1,084万1,820人

図表1 株価、円相場(対ドル/円)の推移



図表2 有効求人倍率(長野県、全国)の推移



東京外国為替市場 インターバンクスポットレート 月中平均（日本銀行）
日経平均株価 東京証券取引所第1部上場銘柄 月末終値（日本経済新聞社）
『最近の労働情勢』（長野労働局）

(2) 県民経済計算の概要

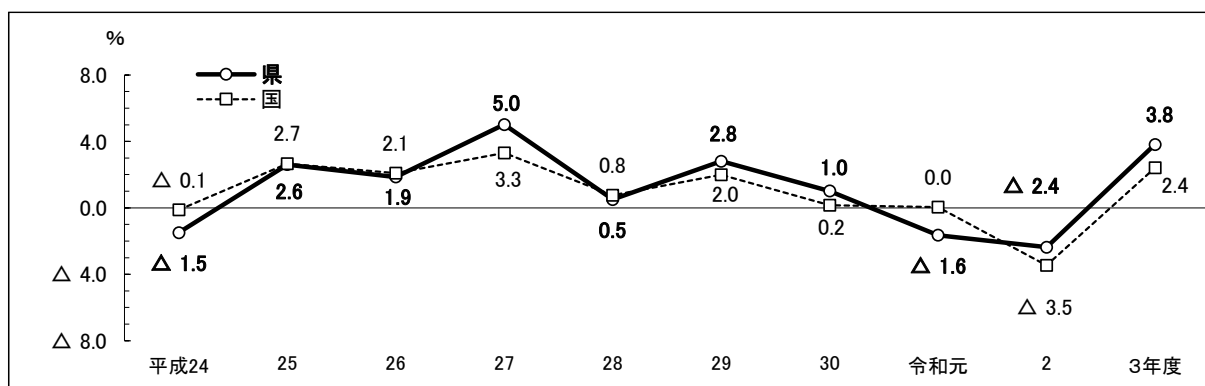
令和3年度の長野県の県内総生産は、名目で8兆6243億円、実質で8兆6078億円となり、経済成長率は名目3.8%増、実質4.2%増となりました。

県民所得は5兆9957億円(前年度比4.0%増)で、1人当たり県民所得は294万9千円(同4.7%増)、1人当たり家計可処分所得は251万円(同4.2%減)となりました。

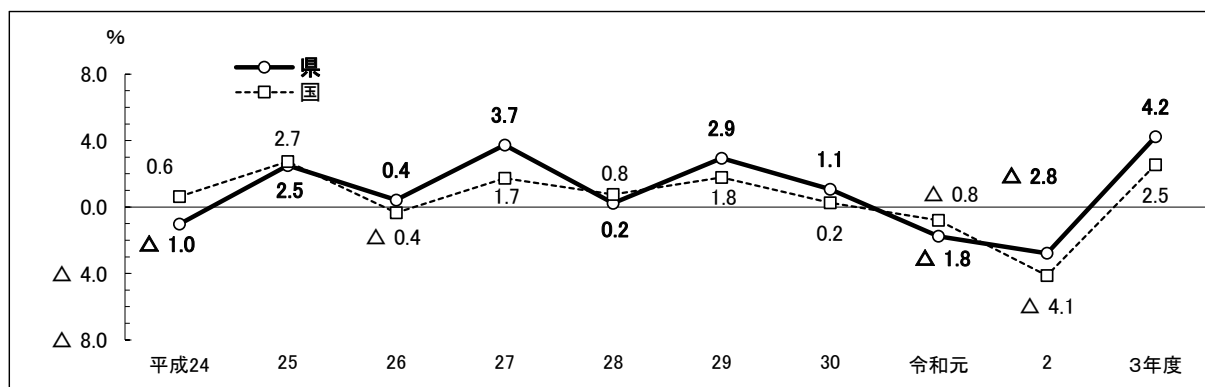
図表3 国及び長野県の主要指標

	令和3年度			(参考)令和2年度		
	実 額	対前年度 増加率(%)		実 額	対前年度 増加率(%)	
長野県	県内総生産(名目)	8兆 6243 億円	3.8	8兆 3079 億円	△ 2.4	
	県内総生産(実質)	8兆 6078 億円	4.2	8兆 2589 億円	△ 2.8	
	県民所得	5兆 9957 億円	4.0	5兆 7675 億円	△ 5.2	
	1人当たり県民所得	294万 9千円	4.7	281万 6千円	△ 4.6	
	1人当たり家計可処分所得	251万 0千円	△ 4.2	261万 9千円	5.1	
国	国内総生産(名目)	550兆 5304 億円	2.4	537兆 5615 億円	△ 3.5	
	国内総生産(実質)	540兆 7961 億円	2.5	527兆 3884 億円	△ 4.1	
	国民所得	395兆 9324 億円	5.5	375兆 3887 億円	△ 6.6	
	1人当たり国民所得	315万 5千円	6.0	297万 5千円	△ 6.4	
	1人当たり家計可処分所得	248万 1千円	△ 2.0	253万 2千円	3.9	

図表4 国及び長野県の名目経済成長率の推移



図表5 国及び長野県の実質経済成長率の推移



図表6 県内総生産(名目)の全国シェア (単位:%)

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
全国シェア (%)	1.53	1.51	1.51	1.51	1.53	1.53	1.54	1.55	1.53	1.55	1.57

2 経済活動別県内総生産(生産側)

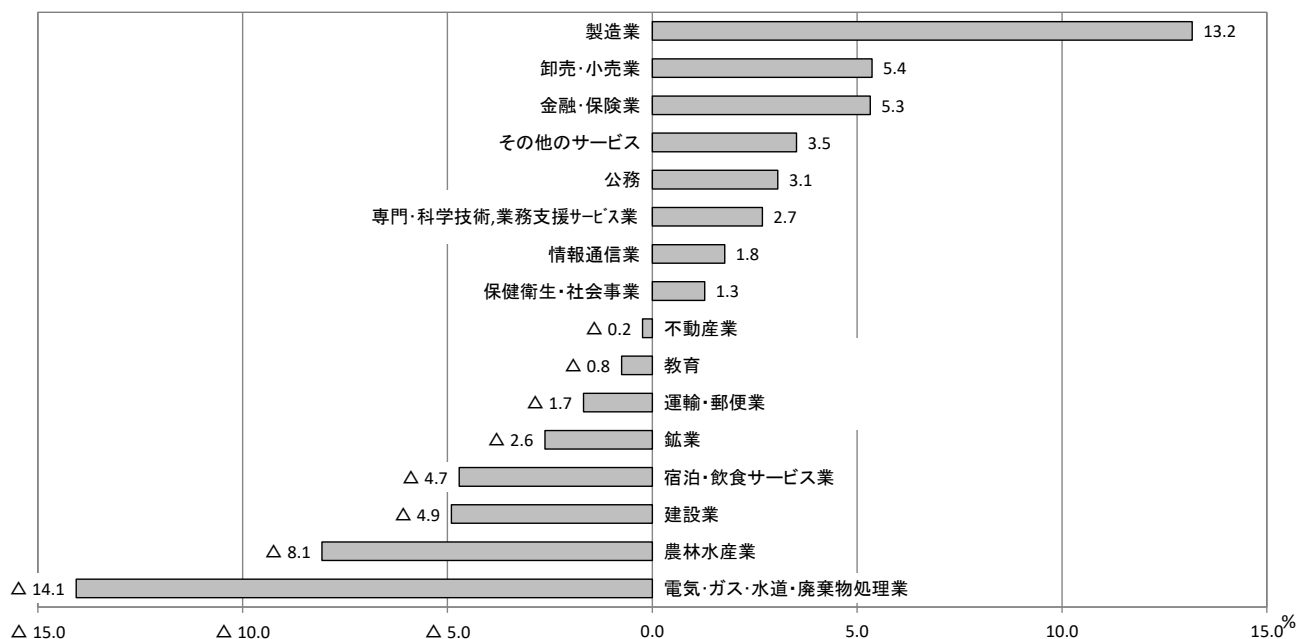
(1) 概況

県内総生産(名目)を経済活動別にみると、製造業が前年度比13.2%増など8項目で増加となり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が同14.1%減など8項目で減少しました。

図表7 経済活動別県内総生産(名目)

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 農林水産業	143,575	156,167	△ 8.1	2.0	△ 0.2	0.0	1.7	1.9
2 鉱業	7,313	7,510	△ 2.6	1.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.1
3 製造業	2,645,979	2,337,975	13.2	△ 1.4	3.7	△ 0.4	30.7	28.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	202,620	235,770	△ 14.1	1.2	△ 0.4	0.0	2.3	2.8
5 建設業	567,587	596,865	△ 4.9	26.0	△ 0.4	1.4	6.6	7.2
6 卸売・小売業	813,147	771,781	5.4	△ 6.6	0.5	△ 0.6	9.4	9.3
7 運輸・郵便業	289,856	294,805	△ 1.7	△ 17.5	△ 0.1	△ 0.7	3.4	3.5
8 宿泊・飲食サービス業	137,113	143,894	△ 4.7	△ 47.9	△ 0.1	△ 1.6	1.6	1.7
9 情報通信業	238,210	234,078	1.8	2.4	0.0	0.1	2.8	2.8
10 金融・保険業	299,734	284,595	5.3	1.7	0.2	0.1	3.5	3.4
11 不動産業	915,775	917,968	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	10.6	11.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	495,241	482,287	2.7	0.2	0.2	0.0	5.7	5.8
13 公務	388,183	376,647	3.1	△ 5.9	0.1	△ 0.3	4.5	4.5
14 教育	334,175	336,703	△ 0.8	0.8	△ 0.0	0.0	3.9	4.1
15 保健衛生・社会事業	795,093	785,063	1.3	△ 0.5	0.1	△ 0.0	9.2	9.4
16 その他のサービス	326,866	315,757	3.5	△ 10.1	0.1	△ 0.4	3.8	3.8
17.小計(1~16)	8,600,467	8,277,865	3.9	△ 2.4	3.9	△ 2.4	99.7	99.6
18 輸入品に課される税・関税	178,315	146,666	21.6	△ 0.8	0.4	△ 0.0	2.1	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	154,461	116,679	32.4	△ 1.6	0.5	△ 0.0	1.8	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	8,624,321	8,307,852	3.8	△ 2.4	3.8	△ 2.4	100.0	100.0
第1次産業 1	143,575	156,167	△ 8.1	2.0	△ 0.2	0.0	1.7	1.9
第2次産業 2+3+5	3,220,879	2,942,350	9.5	3.2	3.4	1.1	37.3	35.4
第3次産業 4+6~16	5,236,013	5,179,348	1.1	△ 5.4	0.7	△ 3.5	60.7	62.3

図表8 経済活動別の対前年度増加率

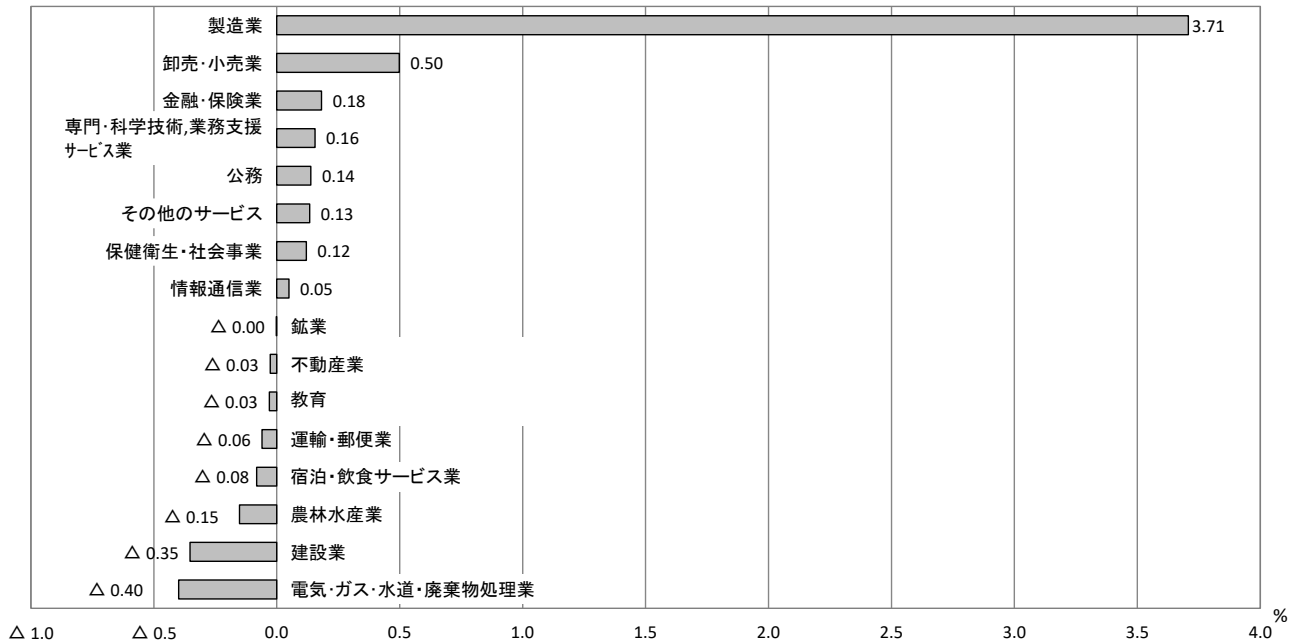


経済成長率(名目)3.8%増に対する寄与度を経済活動別にみると、製造業が3.71%など8項目で増加に寄与しており、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.40%など8項目で減少に寄与しています。

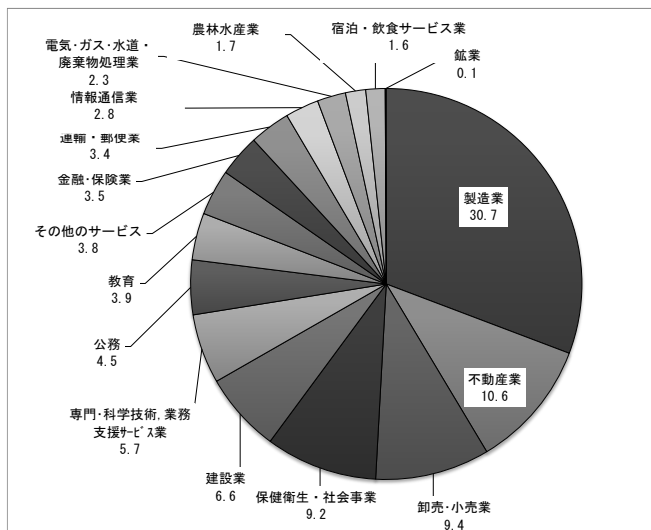
経済活動別の構成比は、比率が高い順に製造業30.7%、不動産業10.6%、卸売・小売業9.4%などの順となりました。

経済活動別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、農林水産業が1.75、製造業1.50と大きく、情報通信業が0.54、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.66と小さくなっています。

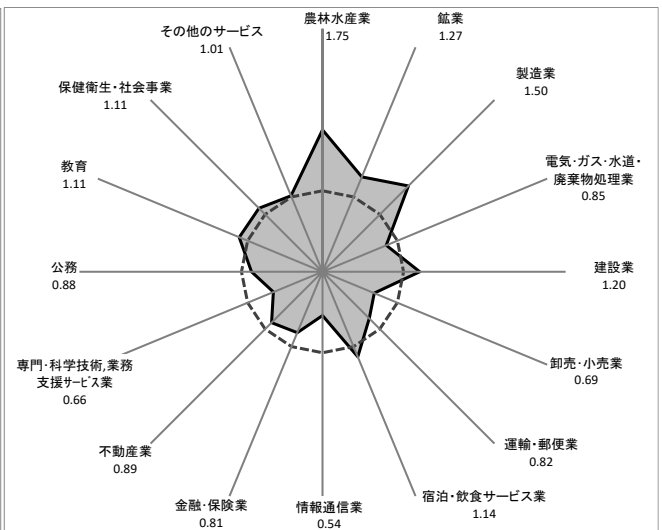
図表 9 経済活動別の寄与度



図表 10 経済活動別の構成比 (%)



図表 11 経済活動別の特化係数



「特化係数」とは
 県内の産業構造を分析するもので、各産業の「長野県の構成比／国の構成比」の値が1を超えると、その産業に特化しているといえます。

(2) 製造業

令和3年度の製造業総生産額(名目)は2兆 6459 億円、前年度比は 13.2%増となりました。

製造業に占める業種別の構成比は、比率が高い順にはん用・生産用・業務用機械が 23.6%、電子部品・デバイスが 16.1%、情報・通信機器が 12.7%となりました。

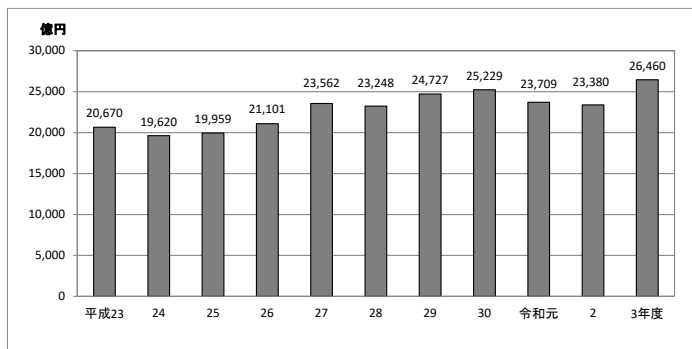
業種別の総生産額では、はん用・生産用・業務用機械が6247 億円と最も高く、前年度比は21.2%増となりました。

前年度比でプラスとなった業種は、繊維製品が 54.6%増、電子部品・デバイス業が 41.9%増など 11 業種となり、マイナスとなった業種は、石油・石炭製品が 23.0%減、情報・通信機器が 15.6%減など4業種となりました。

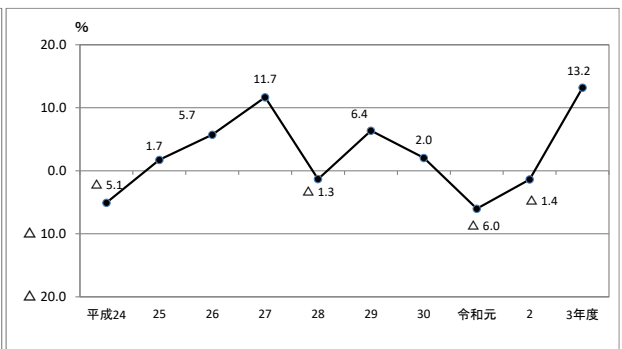
図表 12 製造業の業種別総生産

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
製造業	2,645,979	2,337,975	13.2	△ 1.4	13.2	△ 1.4	100.0	100.0
(1) 食料品	298,415	265,712	12.3	△ 11.4	1.4	△ 1.4	11.3	11.4
(2) 繊維製品	10,926	7,069	54.6	△ 18.0	0.2	△ 0.1	0.4	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	22,131	23,350	△ 5.2	7.1	△ 0.1	0.1	0.8	1.0
(4) 化学	91,893	90,592	1.4	54.8	0.1	1.4	3.5	3.9
(5) 石油・石炭製品	4,301	5,586	△ 23.0	38.7	△ 0.1	0.1	0.2	0.2
(6) 窯業・土石製品	75,142	77,030	△ 2.5	13.5	△ 0.1	0.4	2.8	3.3
(7) 一次金属	59,779	51,475	16.1	△ 5.1	0.4	△ 0.1	2.3	2.2
(8) 金属製品	145,522	140,253	3.8	△ 2.1	0.2	△ 0.1	5.5	6.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	624,659	515,480	21.2	△ 6.8	4.7	△ 1.6	23.6	22.0
(10) 電子部品・デバイス	427,017	300,945	41.9	7.7	5.4	0.9	16.1	12.9
(11) 電気機械	176,008	141,964	24.0	△ 8.7	1.5	△ 0.6	6.7	6.1
(12) 情報・通信機器	335,852	397,900	△ 15.6	11.1	△ 2.7	1.7	12.7	17.0
(13) 輸送用機械	164,907	154,651	6.6	△ 11.0	0.4	△ 0.8	6.2	6.6
(14) 印刷業	34,996	31,400	11.5	△ 6.3	0.2	△ 0.1	1.3	1.3
(15) その他の製造業	174,431	134,568	29.6	△ 15.5	1.7	△ 1.0	6.6	5.8

図表 13 製造業総生産の推移



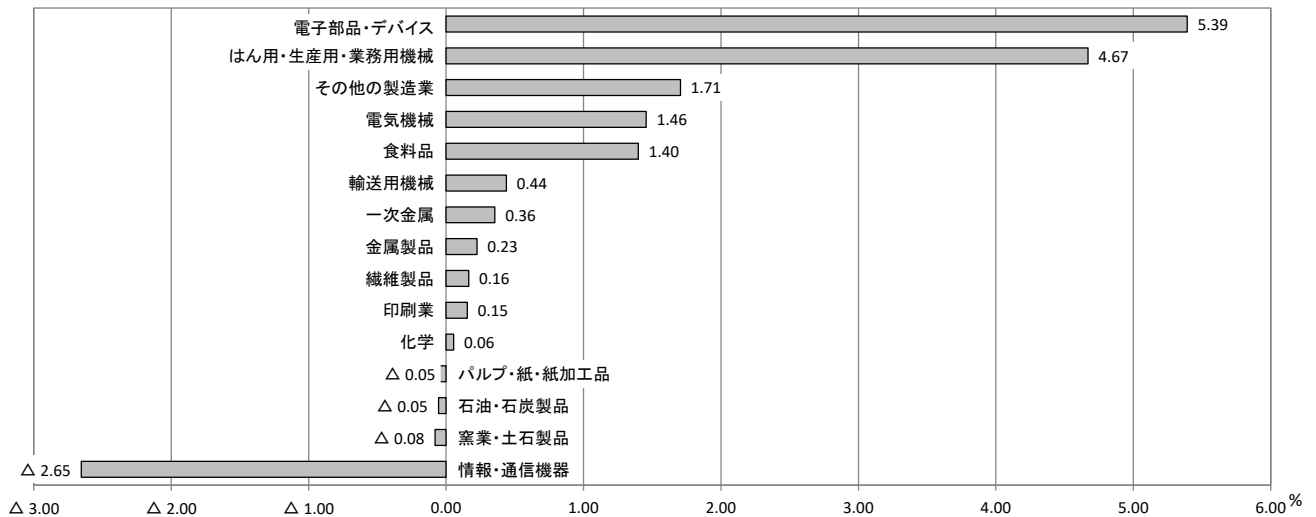
図表 14 製造業総生産の対前年度増加率の推移



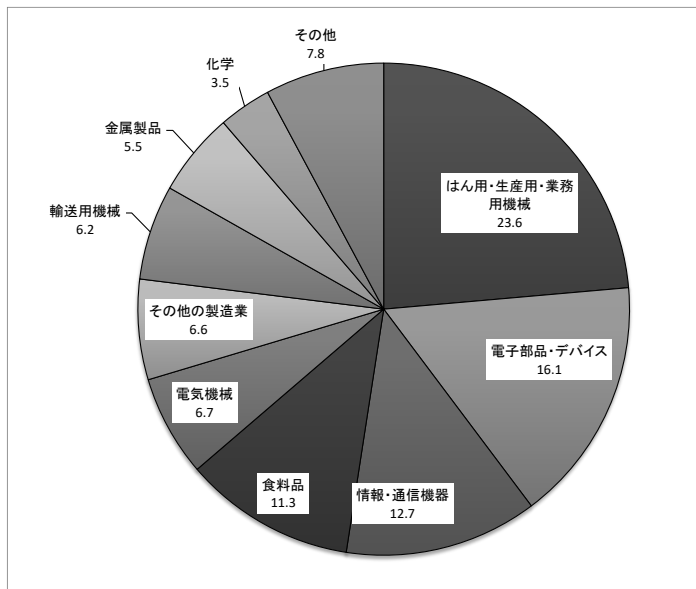
製造業総生産(名目)の前年度比13.2%増に対する寄与度を業種別にみると、電子部品・デバイス業が5.39%増、はん用・生産用・業務用機械が4.67%増など、11業種が増加に寄与しており、情報・通信機器が2.65%減など、4業種が減少に寄与しています。

業種別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、情報・通信機器が5.39、電子部品・デバイスが2.75、はん用・生産用・業務用機械が1.52と大きくなっています。

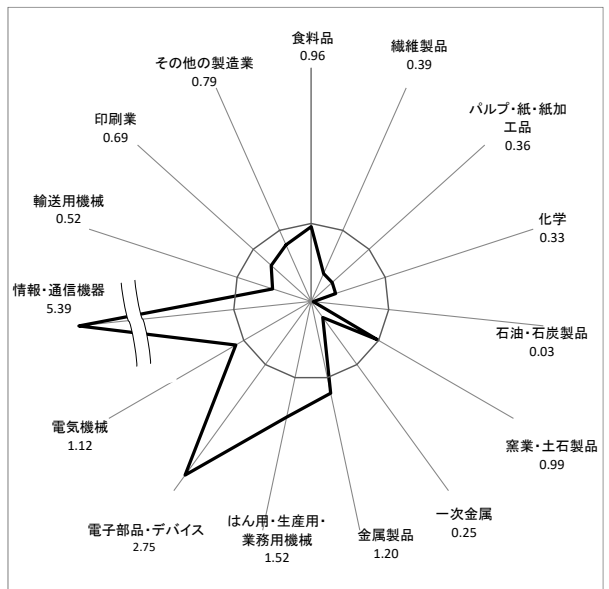
図表 15 製造業の業種別寄与度



図表 16 製造業の業種別構成比 (%)



図表 17 製造業の業種別特化係数



その他6業種の内訳

- ・窯業・土石製品 2.8%
- ・印刷業 1.3%
- ・繊維製品 0.4%
- ・一次金属 2.3%
- ・パルプ・紙・紙加工品 0.8%
- ・石油・石炭製品 0.2%

3 県民所得の分配

(1) 概況

令和3年度の県民所得は5兆9957億円、前年度比は4.0%増となりました。

県民所得の構成項目の内訳をみると、雇用者報酬が72.8%、財産所得が6.8%、企業所得が20.3%となりました。

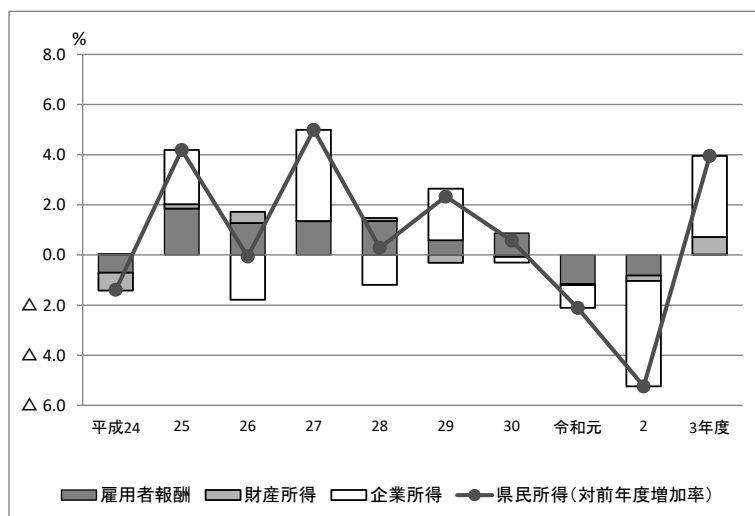
項目別に前年度比をみると、雇用者報酬が0.0%増、財産所得が10.9%増、企業所得が18.1%増となりました。

県民所得の前年度比4.0%増に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬が0.0%増、財産所得が0.7%増、企業所得が3.2%増となりました。

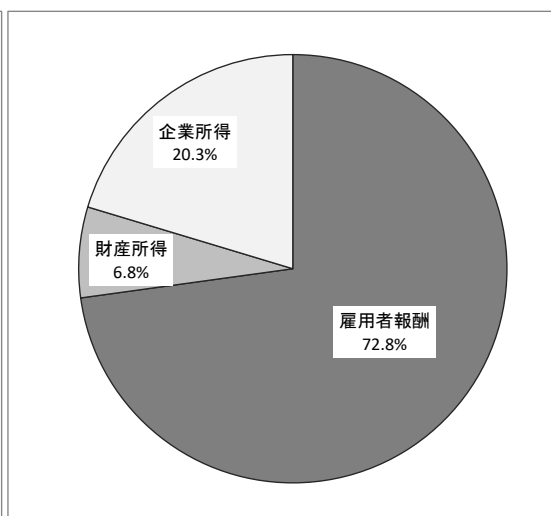
図表 18 県民所得の分配

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1. 雇用者報酬	4,366,113	4,365,085	0.0	△ 1.1	0.0	△ 0.8	72.8	75.7
(1) 賃金・俸給	3,745,946	3,758,885	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.7	62.5	65.2
(2) 雇主の社会負担	620,167	606,200	2.3	△ 1.1	0.2	△ 0.1	10.3	10.5
2. 財産所得 (非企業部門)	409,839	369,640	10.9	△ 3.5	0.7	△ 0.2	6.8	6.4
(1) 一般政府 (地方政府等)	20,039	16,904	18.5	14.7	0.1	0.0	0.3	0.3
(2) 家計	383,998	347,776	10.4	△ 4.2	0.6	△ 0.3	6.4	6.0
① 利子	65,338	68,175	△ 4.2	△ 13.3	△ 0.0	△ 0.2	1.1	1.2
② 配当 (受取)	67,438	53,876	25.2	△ 8.8	0.2	△ 0.1	1.1	0.9
③ 保険契約者に帰属する財産所得	150,221	146,937	2.2	△ 0.6	0.1	△ 0.0	2.5	2.5
④ 賃貸料 (受取)	101,001	78,788	28.2	1.4	0.4	0.0	1.7	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	5,802	4,960	17.0	△ 0.4	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3. 企業所得	1,219,711	1,032,750	18.1	△ 19.8	3.2	△ 4.2	20.3	17.9
(1) 民間法人企業	693,789	473,787	46.4	△ 33.8	3.8	△ 4.0	11.6	8.2
a. 非金融法人企業	575,532	359,166	60.2	△ 42.3	3.8	△ 4.3	9.6	6.2
b. 金融機関	118,257	114,621	3.2	23.7	0.1	0.4	2.0	2.0
(2) 公的企業	22,235	11,959	85.9	△ 63.8	0.2	△ 0.3	0.4	0.2
(3) 個人企業	503,687	547,004	△ 7.9	1.4	△ 0.8	0.1	8.4	9.5
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	5,995,663	5,767,475	4.0	△ 5.2	4.0	△ 5.2	100.0	100.0

図表 19 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 20 県民所得の構成比

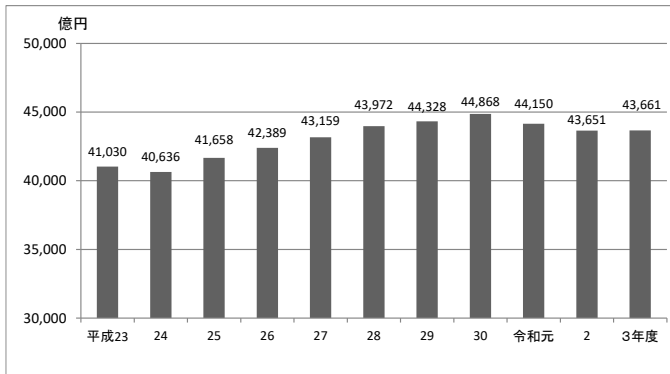


(2) 雇用者報酬

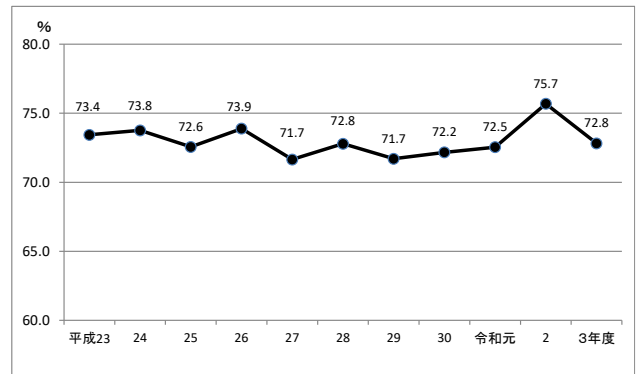
令和3年度の雇用者報酬は4兆 3661 億円で、前年度比は 0.0% 増となりました。また、県民所得に占める雇用者報酬の構成比(労働分配率)は 72.8% となりました。

項目別にみると、賃金・俸給は3兆 7459 億円となり、前年度比は 0.3% 減となりました。また、雇主の社会負担は 6202 億円となり、同 2.3% 増となりました。

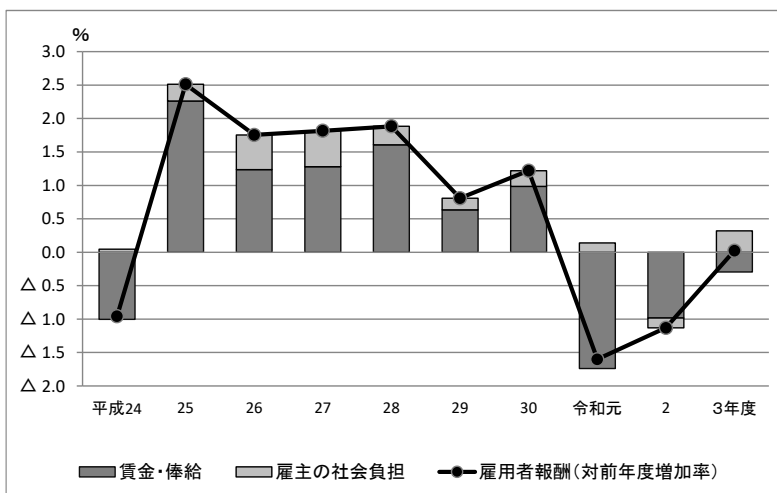
図表 21 雇用者報酬の推移



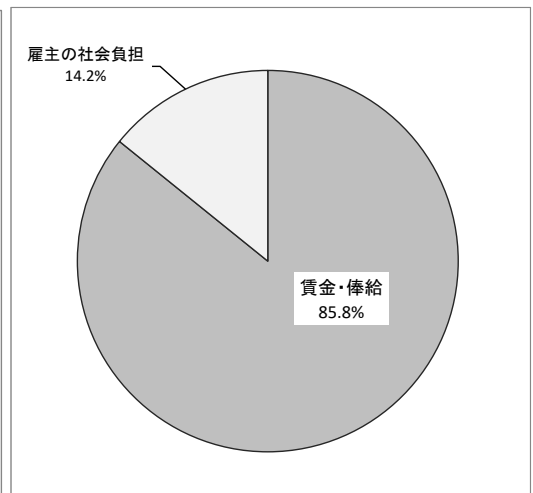
図表 22 労働分配率の推移



図表 23 雇用者報酬の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



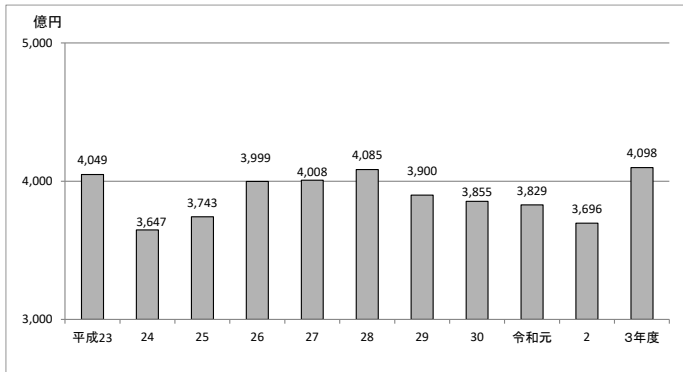
図表 24 雇用者報酬の構成比



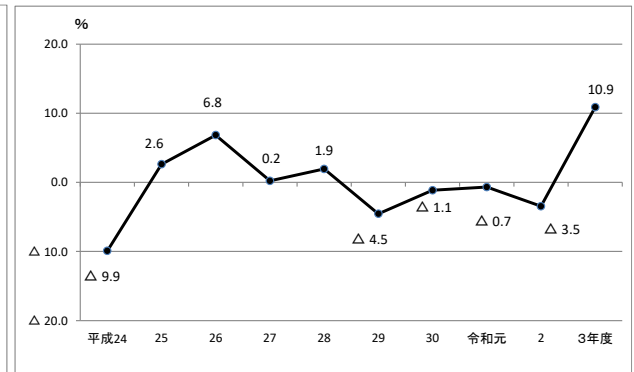
(3) 財産所得(非企業部門)

令和3年度の財産所得(非企業部門)は4098億円で、前年度比10.9%増となりました。

図表 25 財産所得の推移



図表 26 財産所得の対前年度増加率の推移



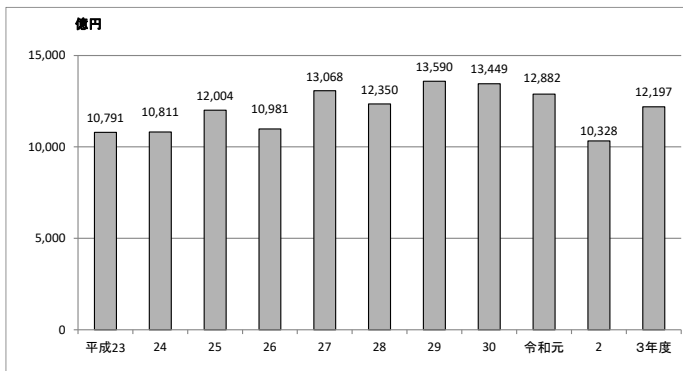
「財産所得(非企業部門)」とは

非企業部門(家計、政府、対家計民間非営利団体)における、利子や配当、土地の賃借料等の受払をして発生した所得の純計をいいます。預金利子の受取や株式配当の受取、公債の利子等が該当します。

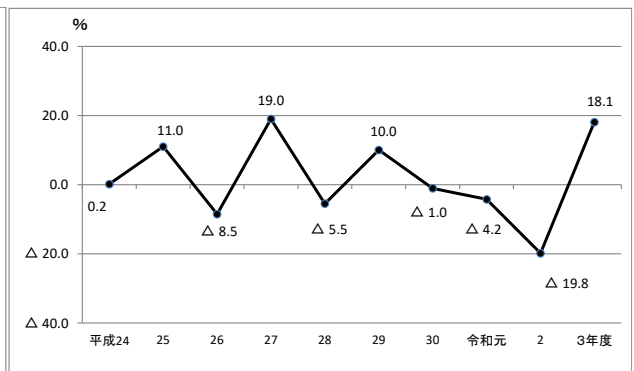
(4) 企業所得

令和3年度の企業所得は1220億円で、前年度比18.1%増となりました。

図表 27 企業所得の推移



図表 28 企業所得の対前年度増加率の推移



「企業所得」とは

県民所得のうち、企業に配分される所得のことで、企業会計上の経常利益に近いものです。

(5) 1人当たり県民所得

県民所得の総額5兆9957億円を、令和3年10月1日現在の県の総人口203万3182人で除した1人当たり県民所得は294万9千円で、前年度比は4.7%増となりました。

国民経済計算による1人当たり国民所得315万5千円と比較すると、対全国比は93.5%となりました。

$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県人口}}$$

※企業所得を含む県全体の所得水準を示すもので、個人所得や賃金の水準を表すものではありません。
また年金所得等も県民所得には含まれていません。

図表 29 県民所得、県人口及び1人当たり県民所得の推移

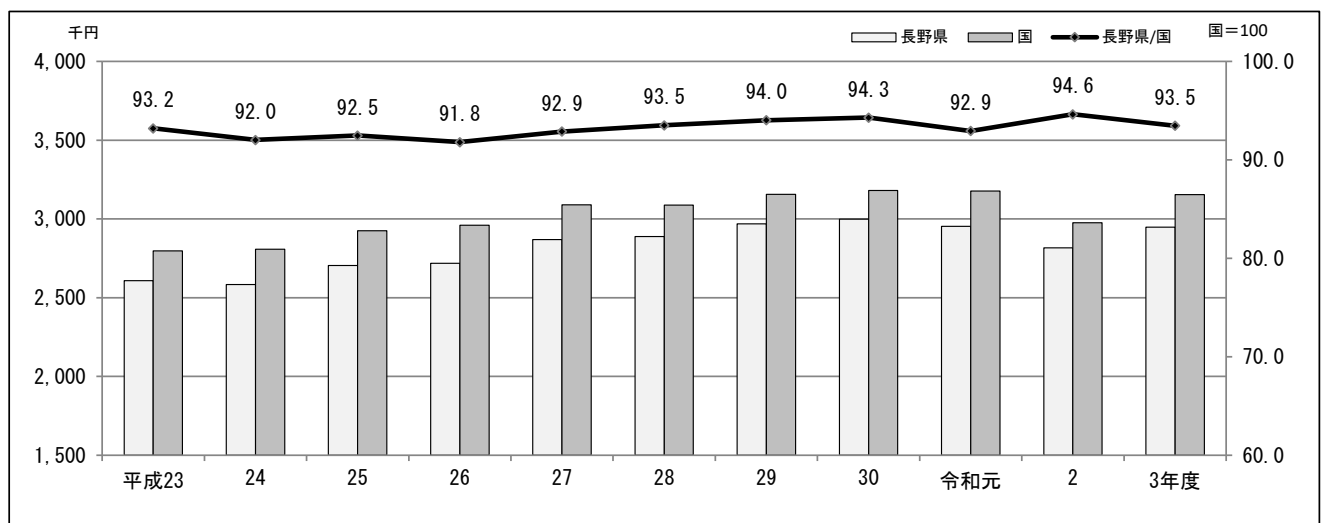
項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
県民所得 (億円)	55,870	55,095	57,405	57,369	60,234	60,407	61,817	62,172	60,861	57,675	59,957
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.4	4.2	△ 0.1	5.0	0.3	2.3	0.6	△ 2.1	△ 5.2	4.0
県人口 (人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011	2,033,182
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7
1人当たり県民所得 (千円)	2,608	2,584	2,705	2,718	2,870	2,889	2,969	3,000	2,953	2,816	2,949
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.9	4.7	0.5	5.6	0.7	2.8	1.0	△ 1.6	△ 4.6	4.7

※県人口は「国勢調査」、「国勢調査の結果による補間補正人口」、「人口推計年報」(総務省統計局)によります。

※平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの都道府県にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱うこととなり、「県民所得」、「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、比較には注意が必要です。

$$1人当たり県民所得の増加率 = \text{県民所得増加率} - \text{県人口増加率} \text{ となります。}$$

図表 30 1人当たり県(国)民所得と対全国比の推移



(6) 1人当たり家計可処分所得

家計可処分所得の総額5兆1042億円を、令和3年10月1日現在の県の総人口203万3182人で除した1人当たり家計可処分所得は251万円で、前年度比は4.2%減となりました。

国民経済計算による1人当たり家計可処分所得248万1千円と比較すると、対全国比は101.2%となりました。

$$\text{1人当たり家計可処分所得} = \frac{\text{家計可処分所得}}{\text{県人口}}$$

※家計可処分所得は、税や社会保障などによる所得の再配分が行われた後の家計の所得水準を示すものです。

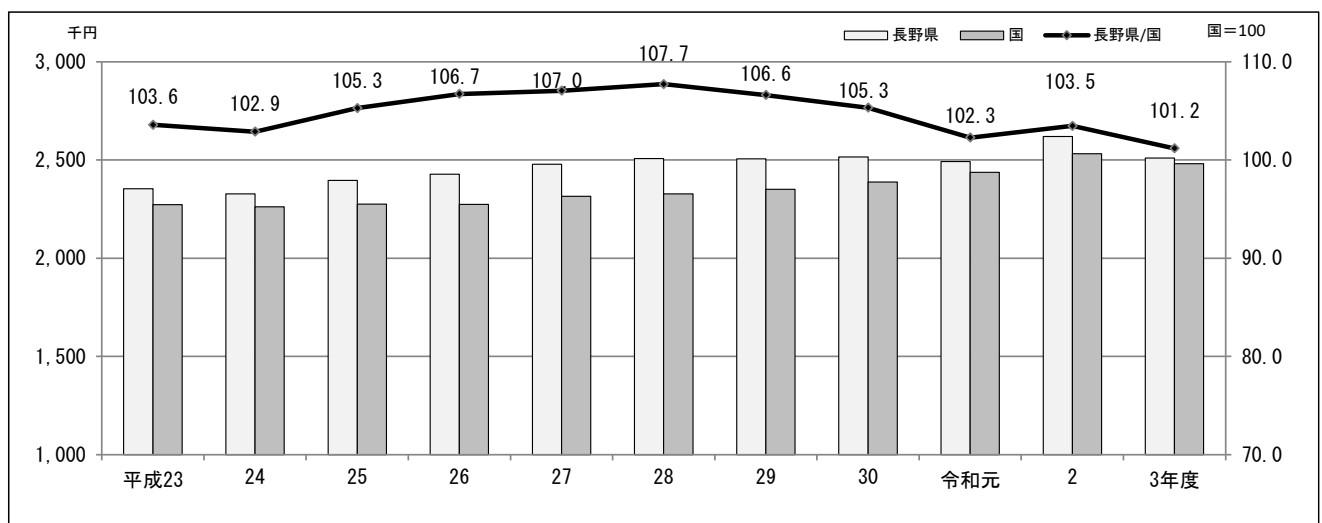
家計可処分所得＝所得支出勘定・家計部門の受取一年金受給権の変動調整－財産所得(支払)
－所得・富等に課される経常税－社会負担－その他の経常移転(支払)

図表 31 家計可処分所得、県人口及び1人当たり家計可処分所得の推移

項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
家計可処分所得 (億円)	50,424	49,621	50,853	51,227	52,006	52,425	52,184	52,135	51,361	53,642	51,042
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.6	2.5	0.7	1.5	0.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.5	4.4	△ 4.8
県人口 (人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011	2,033,182
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7
1人当たり家計可処分所得 (千円)	2,354	2,327	2,396	2,427	2,478	2,507	2,506	2,515	2,492	2,619	2,510
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.1	3.0	1.3	2.1	1.2	△ 0.0	0.4	△ 0.9	5.1	△ 4.2

※県人口は「国勢調査」、「国勢調査の結果による補間補正人口」、「人口推計年報」(総務省統計局)によります。

図表 32 1人当たり家計可処分所得(県・国)と対全国比の推移



4 県内総生産(支出側)

(1) 概況

令和3年度の県内総生産(支出側)は8兆6243億円で、前年度比は3.8%減となりました。

項目別にみると民間最終消費支出が前年度比2.1%増、地方政府等最終消費支出が同3.1%増、県内総資本形成が同13.0%増となりました。

項目別の寄与度は、民間最終消費支出が1.2%増、地方政府等最終消費支出が0.5%増、県内総資本形成が3.5%増、財貨・サービスの移出入(純)が1.4%減となりました。

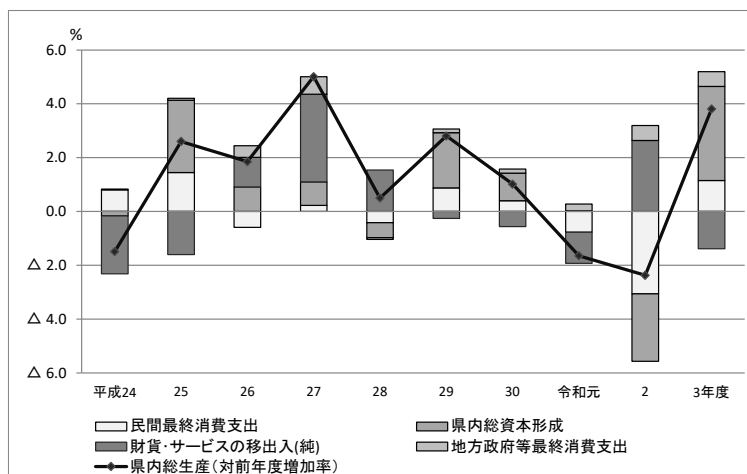
構成項目の内訳をみると、民間最終消費支出が55.6%、地方政府等最終消費支出が17.7%、県内総資本形成が29.2%となりました。

図表 33 県内総生産(支出側)

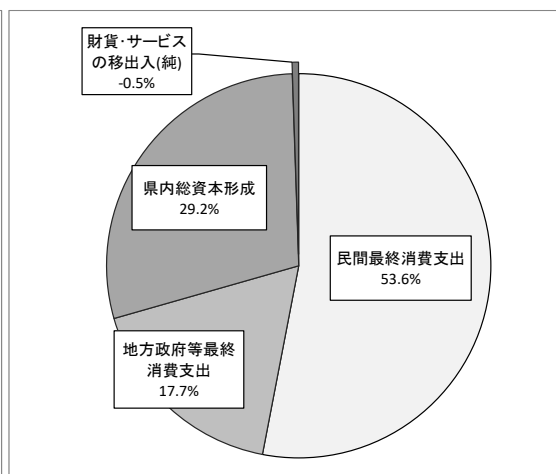
	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1. 民間最終消費支出	4,623,002	4,527,198	2.1	△5.4	1.2	△3.1	53.6	54.5
2. 地方政府等最終消費支出	1,530,049	1,484,510	3.1	3.3	0.5	0.6	17.7	17.9
3. 県内総資本形成	2,518,272	2,227,916	13.0	△8.7	3.5	△2.5	29.2	26.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)	△47,002	68,228	-	-	△1.4	2.6	△0.5	0.8
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,624,321	8,307,852	3.8	△2.4	3.8	△2.4	100.0	100.0

*4. 財貨・サービスの移出入(純)には統計上の不突合を含みます。

図表 34 県内総生産の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 35 県内総生産(支出側)の構成比



「県内総生産(支出側)」とは

県内総生産を支出側(家計消費、設備投資、公共投資など)から捉えたもので、その合計は生産側から捉えた県内総生産(県内で新たに生み出された付加価値の合計)と一致します。

(2) 民間最終消費支出

令和3年度の民間最終消費支出は4兆6230億円、前年度比は2.1%増となりました。

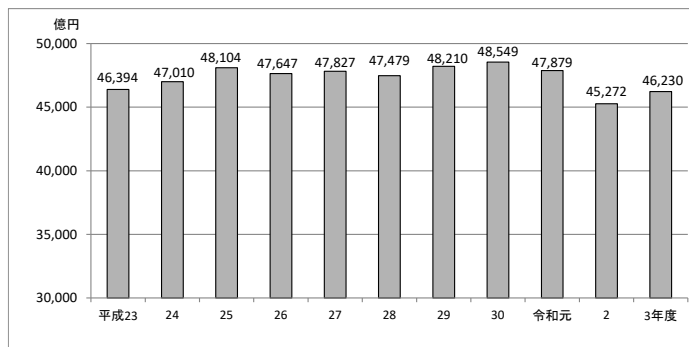
項目別にみると家計最終消費支出が前年度比2.3%増、対家計民間非営利団体最終消費支出が同6.1%減となりました。

民間最終消費支出の前年度比2.1%増に対する寄与度を項目別にみると、家計最終消費支出が2.3%増、対家計民間非営利団体最終消費支出が0.2%減となりました。

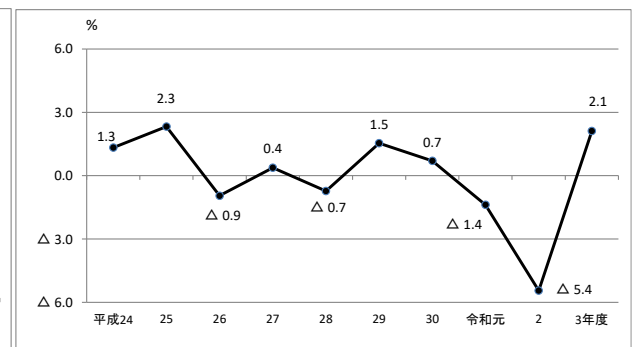
図表 36 民間最終消費支出の内訳

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
民間最終消費支出	4,623,002	4,527,198	2.1	△ 5.4	2.1	△ 5.4	100.0	100.0
(1)家計最終消費支出	4,510,641	4,407,538	2.3	△ 6.0	2.3	△ 5.9	97.6	97.4
a. 食料・非アルコール	742,993	723,083	2.8	△ 1.3	0.4	△ 0.2	16.1	16.0
b. アルコール飲料・たばこ	122,180	118,276	3.3	1.6	0.1	0.0	2.6	2.6
c. 被服・履物	132,938	134,267	△ 1.0	△ 9.6	△ 0.0	△ 0.3	2.9	3.0
d. 住居・電気・ガス・水道	1,170,196	1,143,304	2.4	△ 0.9	0.6	△ 0.2	25.3	25.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	215,200	204,249	5.4	3.1	0.2	0.1	4.7	4.5
f. 保健・医療	156,786	151,966	3.2	1.0	0.1	0.0	3.4	3.4
g. 交通	491,430	487,583	0.8	△ 20.8	0.1	△ 2.7	10.6	10.8
h. 情報・通信	267,721	266,924	0.3	6.5	0.0	0.3	5.8	5.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	282,459	263,486	7.2	△ 8.0	0.4	△ 0.5	6.1	5.8
j. 教育サービス	51,104	52,254	△ 2.2	△ 9.4	△ 0.0	△ 0.1	1.1	1.2
k. 外食・宿泊サービス	234,555	243,157	△ 3.5	△ 26.7	△ 0.2	△ 1.9	5.1	5.4
l. 保険・金融サービス	290,187	280,393	3.5	4.8	0.2	0.3	6.3	6.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	352,892	338,596	4.2	△ 10.6	0.3	△ 0.8	7.6	7.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	112,361	119,660	△ 6.1	19.9	△ 0.2	0.4	2.4	2.6

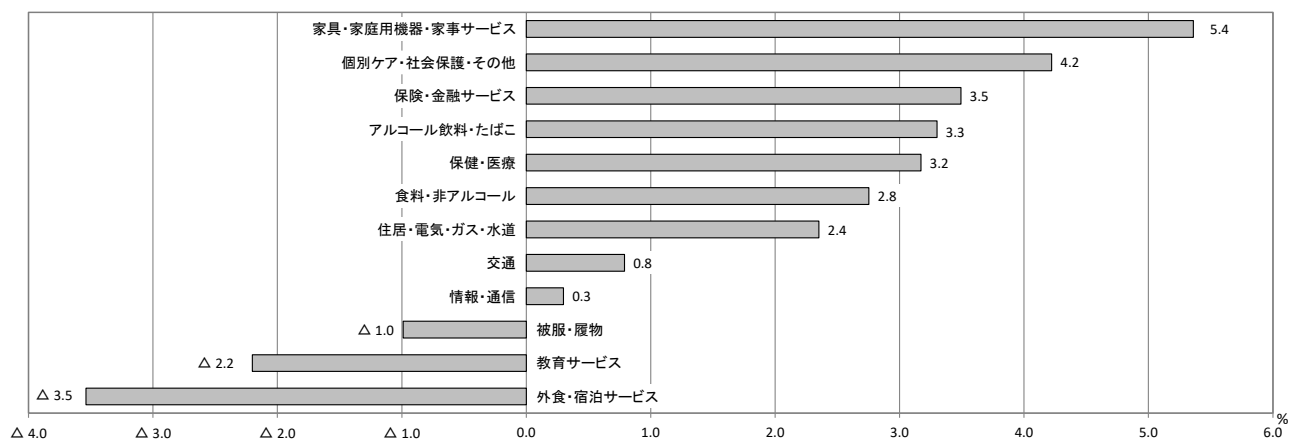
図表 37 民間最終消費支出の推移



図表 38 民間最終消費支出の対前年度増加率の推移



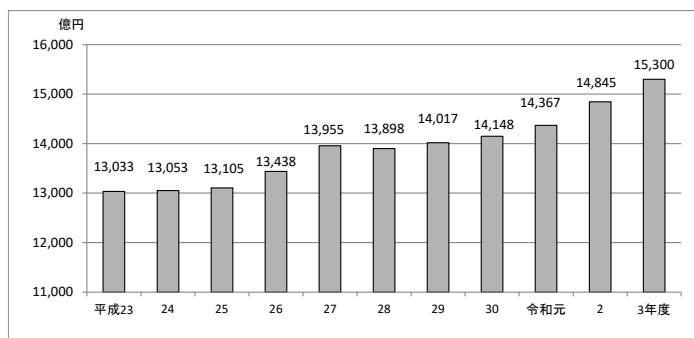
図表 39 家計最終消費支出の費目別対前年度増加率



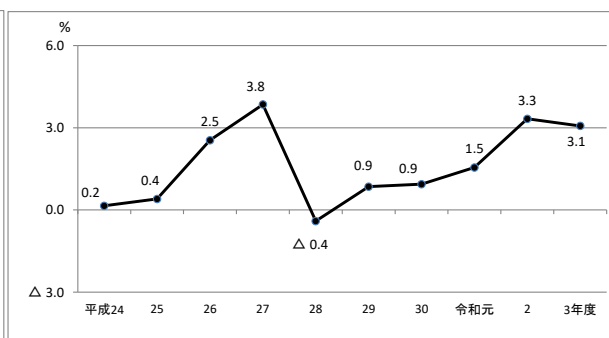
(3) 地方政府等最終消費支出

令和3年度の地方政府等最終消費支出は1兆 5300 億円で、前年度比は 3.1% 増となりました。

図表 40 地方政府等最終消費支出の推移



図表 41 地方政府等最終消費支出の対前年度増加率の推移



(4) 県内総資本形成

令和3年度の県内総資本形成は2兆 5183 億円、前年度比は 13.0% 増となりました。

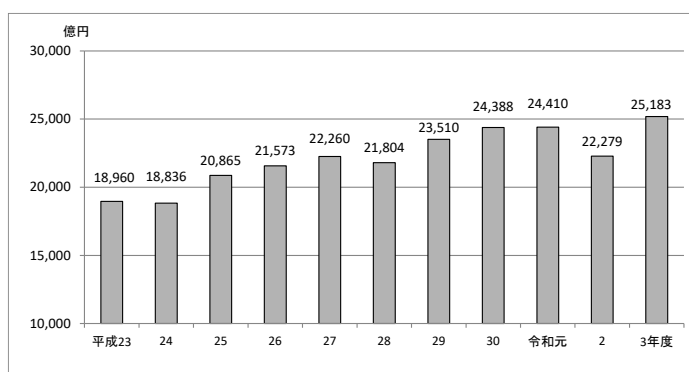
項目別にみると、総固定資本形成が前年度比 7.7% 増となりました。

また、県内総資本形成に対する構成比は、民間が 77.3%、公的が 22.7% となりました。

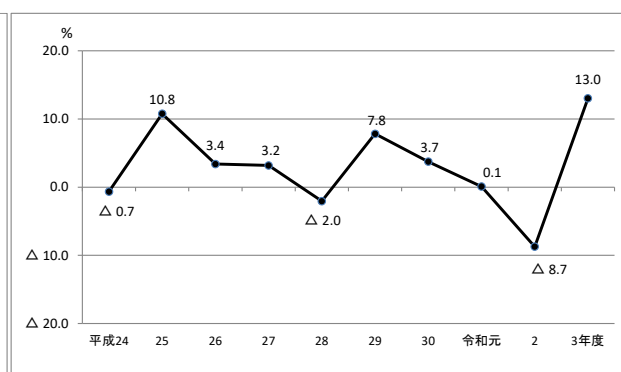
図表 42 県内総資本形成の内訳

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
県内総資本形成	2,518,272	2,227,916	13.0	△ 8.7	13.0	△ 8.7	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	2,460,124	2,283,334	7.7	△ 5.0	7.9	△ 4.9	97.7	102.5
(2) 在庫変動	58,148	△ 55,418	-	-	5.1	△ 3.8	2.3	△ 2.5
(再掲)								
うち 民間	1,945,481	1,670,938	△ 14.1	△ 13.2	12.3	△ 10.4	77.3	75.0
うち 公的	572,791	556,978	△ 2.8	8.1	0.7	1.7	22.7	25.0

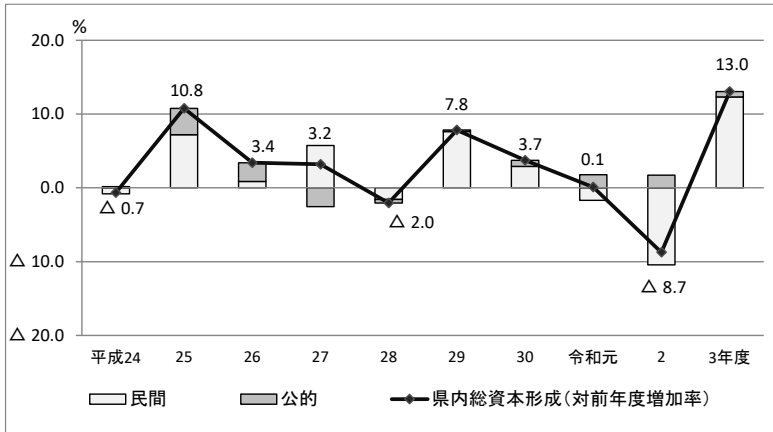
図表 43 県内総資本形成の推移



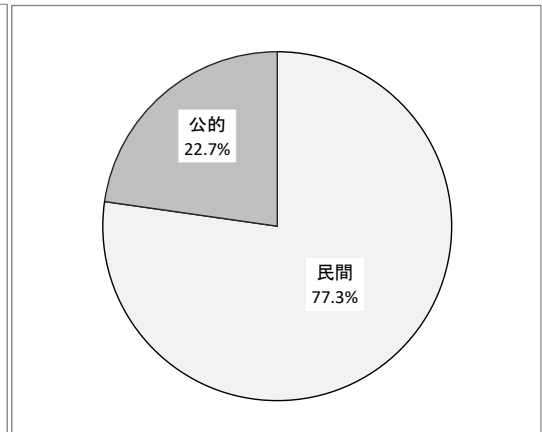
図表 44 県内総資本形成の対前年度増加率の推移



図表 45 県内総資本形成の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 46 県内総資本形成の内訳



(5) 財貨・サービスの移出入(純)

令和3年度の財貨・サービスの移出入(純)(移輸出ー移輸入)は 4779 億円となり、移輸出が移輸入を上回っています。

統計上の不突合を含めると、470 億円のマイナスとなります。

参考：県民経済計算の相互関連図(令和3年度)

(単位：億円)

生産	産出額 (市場価格表示)	県内総生産 86,243			中間投入 75,167
	県内総生産 (市場価格表示)	県内純生産(市場価格表示) 65,508		固定資本減耗 20,735	
	県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産(要素費用表示) 58,251		← 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 7,257	
	県内純生産 (要素費用表示)	県内雇用者報酬 43,517	営業余剰・混合所得 14,734		
分配	県民所得 (要素費用表示)	← 域外からの所得(純) 1,706		財産所得(非企業部門) ↓ 4,098	企業所得 12,197
	県民所得 (要素費用表示)	県民雇用者報酬 43,661			財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む) ↓ -470
支出	県内総生産(支出側) (市場価格表示)	民間最終消費支出 46,230	地方政府等 最終消費支出 15,300	県内総資本形成 25,183	
	県民総所得 (市場価格表示)	← 域外からの所得(純) 1,706		県内総生産(支出側) 86,243	

※ 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。

※ 図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致していません。

県内総生産(生産側)(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総生産(支出側)(市場価格表示)

県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(生産側)(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税 + 補助金

県民所得(要素費用表示) = 県内純生産(要素費用表示) + 域外からの所得(純)

県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金